

# J.I. NEWS

2004年 Vol.18

構想日本 Japan Initiative  
<http://www.kosonippon.org>

## ＜構想日本 主な掲載記事＞

### ■ 国と地方

負担と受益 改革はどこに③ 識者に聞く(上)  
若者に最悪の未来図/低コストで高満足

朝日新聞 2003.12.11

行政のムダに斬り込む(1~20)その意義を考える  
・元気な日本へ

公明新聞 2003.10.20~2003.11.27

新潟経済 県「事業仕分け作業」開始

日本経済新聞 2003.10.30

Is politics the solution or the problem?

The Asahi Shimbun 2003.10.31

経済政策を問う「構想日本」代表 加藤秀樹氏・構造改革スピードが遅い 三位一体・地産産業の技術再生を

産経新聞 2003.10.04

### ■ 公職選挙法

主張提言 いま一票投じる意味 利権至上の政治家駆逐

読売新聞 2003.11.07

マニフェスト私流 年に1回「有権者総会」

朝日新聞 2003.10.30

決戦の秋 改革の狭間で「政治と絆深めたい」・市民主催の公開討論会 各地で 改革イメージより政策じっくり聞く

日本経済新聞 2003.10.19

### ■ 特殊法人

「九州・沖縄・山口 2004年度予算財務省原案から」東九州自動車道「新直轄」で早期実現期待

読売新聞 2003.12.21

道路民営化問題 近藤新総裁意外な挑発の空回り

週刊朝日 2003.12.12

道におもう 道路公団「民営化」問題の視点

道と文化 2003.11.20

政策決戦 問われる改革 道路公団・建設の仕組み変わるか

朝日新聞 2003.10.03

### ■ 年金

総選挙の焦点 年金問題 与党側案はペテン・年金をメチャクチャにしたのは積年の自民党政権

日刊ゲンダイ 2003.11.08

日本の選択 年金改革 皆年金なら税方式で

毎日新聞 2003.10.27

### ■ エネルギー戦略

核燃再処理見直しは施設汚染前の今しかない・このままでは拒否が国民に転嫁されてしまう

論座 2003.12.01

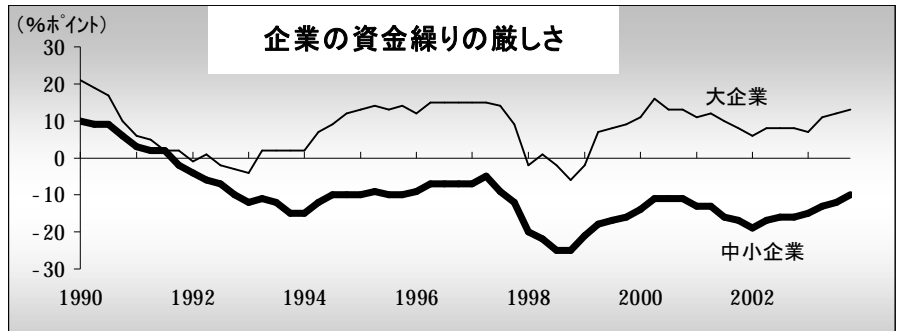
## 金融

## 中小企業におカネを流して

## 日本経済の再生を！

### ● 中小企業の再興なくして日本経済の再生なし

中小企業の数企業総数の99%、そこに勤めている従業員数は全体の80%を占め、従業員の家族も含めた消費額は年間55兆円に上っています。このように日本経済の中で大きな比重を占めている中小企業が、資金繰りの面で大変苦しい状況に置かれています(下図)。財務面では劣るものの技術面などで有望な中小企業は少なくありません。こうした中小企業におカネが回り元気になることが、日本経済を再生させるカギなのです。



(注) 資金繰りが「楽である」と回答した企業の構成比 - 「苦しい」と回答した企業の構成比  
(資料) 日本銀行「短期経済観測調査」

### ● なぜ中小企業におカネが流れないのか？

- (1) 金融機関に「目利き」の力がなく、どの企業に貸せばよいかわからないから  
多くの金融機関が中小企業の現時点の財務データに固執し、その企業の成長性、経営者の資質など財務データ以外の要因を判断する力に欠けている
- (2) 金融機関が中小企業に貸すことが目先の収益を圧迫するから  
金融庁が決めた一律のルール(自己査定基準)に金融機関は従わざるをえず、中長期的な視点で貸そうとしても多額の引当が必要になり目先の収益を圧迫

### ● おカネを流すために金融行政をこう変えよ(今後具体的に提言予定)

- (1) 金融機関の「目利き」の力をアップさせるための政策
  - ① 中小企業が敗者復活できる仕組みを創設(金融機関に×印をつけられた企業が申請すると、目利きのできる専門家が×印が妥当か審査し、その結果を金融機関に勧告)
  - ② 金融機関による当初の自己査定結果と①の審査結果の乖離度を、金融検査の項目に採用(乖離していない金融機関ほど高く評価)
- (2) 金融機関が自らの判断で貸したい場合は貸せるようにするための政策
  - ① 金融機関が独自の自己査定基準を採用し、それをきちんと運用しているかどうかを、金融検査の中心に据える(独自の自己査定基準を採用し、的確に運用している金融機関ほど高く評価)
  - ② 金融庁が決めた自己査定基準を将来(例えば3年後)廃止
- (3) その他  
金融検査の結果を預金保険料率に反映(検査結果が良かった金融機関は支払う預金保険料が少なくて済む)

### 「政治家・政策データベース」 <http://db.kosonippon.org>

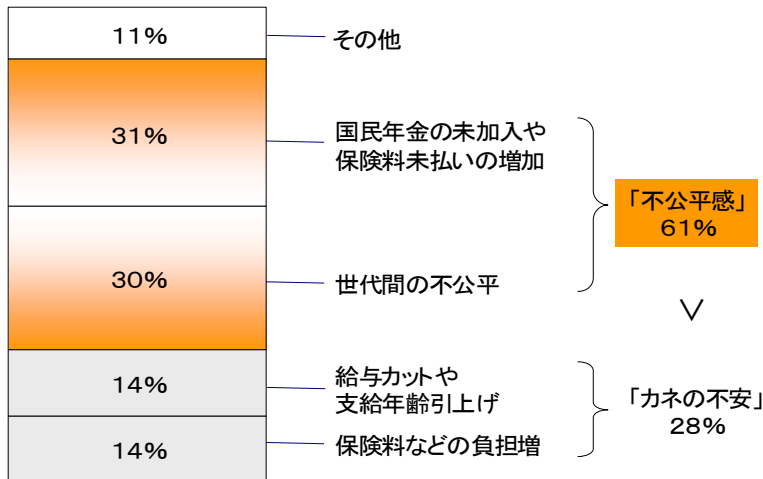
昨年の総選挙では4分の1以上の議員が入れ替わり、当データベースの内容も大きく変わりました。自分の住む選挙区の議員はどんな人? ここで是非チェックしてみてください。今年も国会議員アンケートを積極的に行っていきます。次回テーマは「教育(改革)」の予定です。教育基本法の改正など今国会でも注目の一つですが、「議員に是非聞いてみたいこと」など、皆様からのご意見をお待ちしています!

昨年末に年金改革の骨格である、①国庫負担の3分の1から2分の1への引き上げ、②将来の給付水準（現役世代の平均的な手取り収入の50%以上を確保）、③保険料率（18.35%を上限）が固まりました。しかしこれらは、今の制度内で財政の破綻を引き伸ばすための対症療法にすぎません。今の制度を続ける限り、空洞化や世代間の不公平といった問題の解決とはなりません。

## ● 「不公平感」が不満の主な原因

構想日本の個人会員を対象におこなったアンケート調査によると、保険料の負担増や給付削減が問題だと思う人が約3割に対して、世代間の不公平や、国民年金への未加入・保険料未払いの増加の方が問題がある、と考える人が約6割に達しました。これは、財源を中心とした「カネ」の問題より、むしろ不公平に対して不満を持っている人が多いということです。「不公平感」が制度への信頼を失わせ、そのことが空洞化をもたらし、ひいては財源問題を引き起こしています。これに応えるには、今の制度を基本から見直すしかありません。

## 現在の年金制度の何が問題だと思いますか？



## ● 年金制度が抱える問題点

現在の年金制度は、本来、異なる3つの制度（国民年金、厚生年金、共済年金）をつなげるなど矛盾を多く抱えた制度です。そのため、以下の問題が生じています。

### (1) 国民年金の空洞化

未納、未加入者が約4割にも達しており、そのしわ寄せが厚生年金加入者等に押し付けられています。

### (2) 厚生年金の空洞化

保険料の負担を嫌って加入義務を逃れている企業はかなりあり、そのしわ寄せがきちんと加入している企業と従業員に押し付けられています。

### (3) 世代間の不公平

手厚い給付と少ない保険料負担のアンバランスのツケ（過去債務450兆円）が先送りされ続けており、将来の保険料率引き上げの多くはその解消に充てられます

- 1930年生：給付は負担の約3.1倍
- 1950年生：1.2倍
- 1970年生：0.9倍
- 1990年生：0.65倍

（内閣府 平成15年度版年次経理財政報告書より）

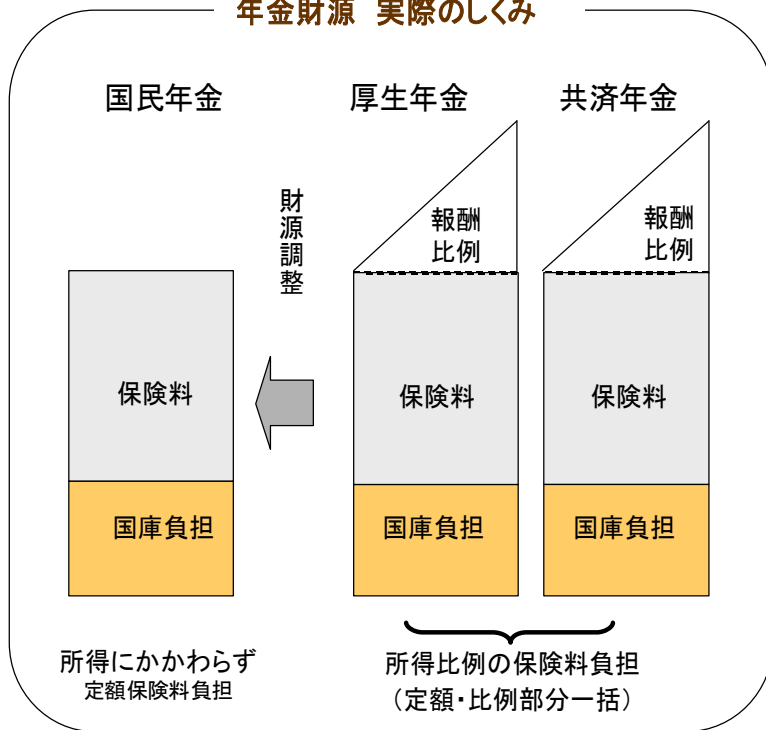
### (4) 世代内の不公平

第3号被保険者の問題（いわゆる専業主婦の保険料負担の問題）が未解決のままです。

### (5) 積立金の運用

国民が払った保険料の一部が、株式運用などによって大きなリスクにさらされています。

## 年金財源 実際のしくみ



- 国民年金保険料の未収部分を穴埋めのために、厚生年金の保険料などからの財源調整が行われている。
- 「基礎年金」部分の保険料をいくら払っているのか、実は分からない。「給付」と「負担」が明確になっていないバーチャルなしくみ。

### ■ 今後どのようにすべきか？

年金問題は今年度の改革で終わりではありません。これ以上将来世代にツケを先送りすることをやめ、私たちの将来を託せる持続可能な制度を創るためには、すぐにでも、次の事について議論を始める事が必要です。

#### ①基礎年金を次のいずれにするか明らかにする（平成16年中）

「国民皆年金」方式：全ての国民が受け取る。（税で老後の基礎的な生活を保障）

「社会保険」方式：加入者だけが受け取る。（保険料を払った人だけ）

#### ②基礎年金の給付水準、給付要件をどうするか決める（2年を目標）

上記の基礎年金の目的を踏まえ、具体的な給付水準と給付要件を制度設計する。

#### ③過去の債務の負担をどうするか決める（2年を目標）

手厚い給付と少ない負担のアンバランスのツケ（過去債務450兆円）が先送りされ続けており、ツケ解消のための負担を現役世代にのみ求めるのは問題。

#### ④積立金の運用方法抜本的に見直す。（2年を目標）

年金積立金（約145兆円）の一部は株式で運用されている。（平成14年度末における市場運用部分の累積利差損は6兆717億円\*）本来リスクを負うべきでない年金資金の運用方法を抜本的に見直す。

\*厚生労働省「厚生年金保険及び国民年金における年金積立金運用報告書」平成14年度 年金積立金の運用実績より

#### ⑤保険料の徴収方法の効率化を図る（2年を目標）

社会保険庁と税務署の保険料徴収部門を統合し、保険料と税金を一緒に徴収することで効率化を図る。

#### ⑥情報を開示する

公的年金に関する情報は厚生労働省が独占しているため、中立的な視点で議論することができない。全ての情報について、公正中立な第三者機関が管理及び公開する仕組みへ移行する。

構想日本は、上記を中心とした項目を、根本的に議論するようキャンペーンを展開していきます。

## 特殊法人

## 道路公団改革は「本物の民営化」を目指せ

特殊法人改革の一番バッター、道路公団改革を進める政府は、2003年12月、民営化後の新しい仕組みの骨子を決定しました。その中身は、①資産と負債を管理する保有・債務返済機構と②ここから道路を借りて管理業務を行う会社に分ける方式です。①は国のコントロール下に置かれる一方で、②はいわば“傀儡”会社にしか過ぎない存在です。その結果、道路建設は国土交通省道路局の意のままにつくり続けられ、従来以上に同局が一元的にこれをコントロールする構図になります。建設費を一定期間（たとえば50年間）の料金収入によって返済する「償還主義」や、全路線の収支を合わせて計算する「料金プール制」も温存されたまま、これでは道路公団の組織を変える意味は全くありません。本来、民営化したことにするのが目的ではなく、道路行政を変えることが目的なのです。しかも、財投資金（国民が郵貯や年金に預けたお金）以外に政府保証を付けた民間資金も建設に注ぎ込まれるようになり、結果的に、整備計画の9,342kmはほとんどすべて建設されることとなります。つまり、現在の約40兆円にも上る“ツケ”はさらに拡大していきます。

構想日本はこれまで、道路行政を改革できる「本物の民営化」を目指して、討論会や国会議員への説明、委員会審議での参考人説明、さらに、「日本再建のため行革を推進する700人委員会」と共同で、「民営化推進委員会」の「シャドー・コミッティー」（影の委員会）を発足させ、「上下一体化」や「債務返済の優先」など数々の提言活動を行ってきました。（詳細は、JIニュースvol.12、vol.13及び

<http://www.kosonippon.org/prj/c/?no=999> をどうぞ）。

現在、「民営化推進委員会」の意見書にのっとった「道路関係四公団民営化の基本事項」を最低限厳守するよう小泉首相に訴えと共に、国民の賛同を募るキャンペーンを展開中です。政府の民営化法案提出が予定される3月まで、まだ私たちにできることはあります。

将来に負債と禍根を残さぬよう、みなさんも一緒に大きい声をあげていきましょう。

### 道路公団改革の歩み

2001年12月	「特殊法人等整理合理化計画」を閣議決定
2002年6月	政府の「道路関係四公団民営化推進委員会」発足
2002年8月	「民営化推進委員会」、道路公団改革に関する「中間整理」を公表
2002年12月	「民営化推進委員会」、道路公団改革に関する「意見書」を公表
2003年3月	四公団、「コスト削減計画」を策定
2003年6月	四公団、民間企業並財務諸表を公表
2003年12月	政府、新しいスキーム（組織形態・新規建設など）についての骨子を決定
同	国土開発幹線自動車道建設会議、新直轄方式による建設路線を選定

#### <今後の予定>

2004年1月～	通常国会へ民営化関係法案を提出
2005年度中	四公団、民営化



10月29日 第76回「挑戦する若者達！」  
- 自分の志を生かす働き方を紹介 -

「大学を卒業してそのまま職に就くのではなく、自分が思ったことを走りながら、考えながら、選択していく。個人的にはそういう生き方をしていきたい。」(荻原氏) 「座右の銘は、『限界を知れ、そして、限界を超えろ』。今、自分もビジネスの世界で『介護』と『ビジネス』の接点がなかなか見出せていない＝限界に立ち向かっていて、それを越えるべきだと考えながら仕事をしている。」(川内氏) 「座右の銘は、『努力は必ず結果になる』。昔、自分が要領が悪いのを解決したいと思ったが、今やっていることもそのためにあると思っている。」(河野氏) 「自分は、きついことが結構好き、というよりきついことを達成した後の充実感が好き。企業経営でも、いろいろな局面で人に助けてほしいと思うことはあるが、(こちらが) 助けてほしいという前に助けてくれる人がたくさんでてるようになりたい。」(佐藤氏) 「自分のポリシーは、『できるかできないかではなく、やるかやらないか』。そうすると、結果的にはやるしか選択肢がなくなってくる。」(野坂氏) 「現場の問題と研究活動とどうつなげていったらいいのか、これらをうまく連鎖させていくなかで、新しい価値のあるものも生まれやすくなり流通していくのではないかも」(牧氏) 「自分が一番やりたいことは、新しいものをつくること。研究は、そのとき出た結果が自分だけのもので、新しいものをクリエイトする現場。」(丸氏) 「みんな考えようよ、みんなこの社会の一員で何かをすれば何かが起こるということを考えようよと、日頃いろいろな活動している。」(藤沢氏) 「創業後、組織がだんだん回りだすと人が増えてくる。その人たちにいかに自分(創業者)の想いやその企業の「DNA」を浸透させていくかということとはチャレンジだと思う。」(淡輪氏)

＜討論者＞荻原国啓(ピースマインド代表取締役) 川内潤(アイレップ シニアマーケティング事業部) 河野理愛(スポーツインキュベーションシステム代表) 佐藤大典(ポインテリア代表) 野坂英吾(トレジャーファクトリー代表取締役社長) 牧大介(UFJ総合研究所/里山NPO) 丸幸弘(リバネス代表取締役) ＜コメンテーター＞藤沢久美(ソフィアバンク取締役) ＜コーディネーター＞淡輪敬三(ワトソンワイアット代表取締役社長)



11月25日 第77回「年金制度は不安でいっぱい?!」  
- どのような制度を目指すのか? -

「政府の年金制度改革は、どういう『形』を作ってから『重さ』(保険料率は20%、給付水準は平均賃金の50%など)をどうするのかという順序でなく、『形』を決めないで先に『重さ』の議論をしている。」(駒村氏) 「自分は、厚生労働省案が一番現実的で公平な案だと思う。スウェーデン方式の使えるところは使って、もちろん問題がないわけではないが、これ以外にいい方法がない。」(神代氏) 「年金問題は、単純にいうと『給付と負担のバランスをどうとるか』、この1点につきると思う。すべて情報公開して具体案を出し、国民がどのレベルのバランスのあり方を選択するかという議論だと思う。」(根本氏) 「現行制度は破綻していると、みんな思っている。その信用できない制度のどこかをいじってこれならどうにかするようになるという議論をしている限り信用されず、ますます破綻に近づく。」(古川氏) 「今の年金制度は破綻している。だから、4年前に受給年齢を65歳にくり上げた。今度は、保険料を引き上げ、給付を減らすといい、その上、(制度に対する)信頼がなくなったから(支払うか支払わないかを) 選択できる人は40%も「棄権」している。」(渡辺氏)

＜講師＞駒村康平(東洋大学助教授) ＜討論者＞神代和俊(放送大学教授) 渡辺 正太郎(経済同友会副代表幹事・専務理事) 根本匠(衆議院議員) 古川元久(衆議院議員)  
＜コーディネーター＞高橋万見子(朝日新聞社経済部)



12月17日 第78回「マニフェストを生かすには」  
- 政治家の『活動』と「カネ」をチェックする仕組みを考える

「今までの選挙では、国民が選挙のときに政策を選ぶというような次元にまで至っていなかった。(それが) 政策が前面にでることによって政策の選択をする(ようになる)。1回の選挙で変わるものでもないが、だんだん変わっていくということが大切だと思う。」(福島氏) 「現職議員のホームページをみると、大半は『私の政策』を載せているが、中には、『自分の党のマニフェストを見てください』というのがある。自分は、本来2大政党制の方向であれば、後者の方が正しいと思う。」(田嶋氏) 「今の制度の下では、候補者が選挙の際に政策を伝えていくのにいろいろな制約があるのではないかとというのが実感。選挙中もインターネットを活用して自分たちの政策を訴えられるようにできれば、有権者との間の距離を縮め、候補者の実像を伝えるという点で非常に大きいメリットを生むのではないかと。」(村越氏) 「政治とカネの問題が、政治の信頼性、つまり政策の元となる信頼性を損なう大きな原因だった。そこに、公開という基準を与えることで、あるいは説明責任を示すことによって、契約の中身についての信頼性をしっかり担保していく、(今回の選挙で主権者と契約した) この4点で勝負していきたい。」(原口氏) 「今回、政党が大きな形をなして、そして、一つの答えを出してそれがマニフェスト=政党の政策として有権者に提示できたことは、有権者の側からみると、一票入れてみる実効性というものを感じることができたのではないかと。」(寺田氏) 「マニフェストを単なるブームに終わらせず、政治改革のツールとして本当に中身のあるものにしていくためには、そのチェックが欠かせない。チェックの前提として不可欠なのが政治家の情報公開」(富永)

＜討論者＞田嶋要(衆議院議員) 寺田学(衆議院議員) 原口一博(衆議院議員) 福島豊(衆議院議員) 村越祐民(衆議院議員) 富永朋義(構想日本政策担当ディレクター) ＜コーディネーター＞丹治幹雄(構想日本政策委員)

各フォーラムの内容についての詳細は、<http://www.kosonippon.org/forum/log.html> をご覧ください!